

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 1 項 4 目	事業番号	1110	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	渡邊美和	
法令根拠等	伊予市重度心身障害者医療費の助成に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯にわたり健康を維持するために安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	身体障害者手帳1・2級の交付を受けた者、療育手帳A判定を受けた者、身体障害者手帳3～6級の手帳を交付をうけた者であって療育手帳B判定を受けた者			事業の目的	重度心身障がい者の医療費の一部を負担することにより生活の安定と福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	対象となる障がいを持つ市民に対し、入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直接事業費	148,763	155,000	5,000	0	0	158,235	年間医療費助成額	千円	148763	155000	78415	158235
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	45,530	54,500	2,500	0	0	50,976						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1	38,000	2,500	0	0	54,036	医療費助成対象件数	件	26021	25833	15078	26072
一般財源	103,232	62,500	0	0	0	53,223						
職員の人工(にんく)数	0.12	0.20				0.20	1件当たり医療費助成額	円	5717	6000	5200	6069
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	149,725	156,596				159,831						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施		受給者数(平均)	人	879	900	-	886
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計		
					155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	775,000		
成果指標	指標	1件当たりの医療費助成額=年間扶助費/医療費助成対象延べ件数			単位	円/件	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、障がい者の経済的負担の軽減の成果を図る。			⇒	目標	6257	6000	6000	6000		
	指標で表せない効果	目標は予算額、成果は実績からの数値である。事業費は受給者の医療需用に依じて変動するものであり、目標設定にはなじまないが、障がい者が安心して医療機関に受診できる効果がある。				実績	5717	6069				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		65歳到達時は受給者証の更新を必要としているため、合わせて後期高齢者医療保険制度の説明の中で、後期高齢者医療保険料を試算し、現在加入している健康保険税と比較してから、後期への移行勧奨を行なっている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	受給者対象者について、申請が漏れることのないように担当課と連携を図っている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 重度心身障がい者のうち、内部疾患の障害をもつ方は、生命維持のため、医療機関の受診頻度も高く、医療費も高額となる傾向がある。それ以外の方についても、定期的に受診し身体機能の低下を防いでいる。社会保障制度として、重度心身障がい者に対する医療費負担助成事業は継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3		14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が		A	高齢による身体機能の低下や心疾患を原因とする障害者手帳の交付がふえ、65歳以上の後期高齢者医療保険の加入者の占める割合が過半数を超えている。そのため、一人当たり入院費や外来費など、年々増加の一途である。他県のように、高齢が原因の障害者手帳保持者の医療費助成を対象外とするなど、制度の見直しについて協議が必要な時期となっている。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		